

決算説明資料

2024年12月期 通期

 **株式会社 EMシステムズ**

東証プライム 4820

1. Topics
2. 業績の概要(FY2024.12)
3. セグメント別の状況(FY2024.12)
4. 当社の取り組み
5. 業績見通し(FY2025.12)
6. 株主還元
7. Appendix.

Topics

FY2024.12

厚生行政関連の導入が業績を大幅に牽引

電子処方箋・オンライン資格確認関連のオプションがQ3公表時点よりも大幅に増加

主要4指標すべて(売上高、営業利益、経常利益、純利益)で過去最高を達成

期末配当はQ3修正時よりも6円増配、
年間配当は前期比**2.5倍の35円**(過去最高)
Q3に中期経営計画を発表し配当性向100%の実現

中期経営計画 FY2025～FY2027

<https://emsystems.co.jp/ir/pdf/mid-term management plan.pdf>

FY2025.12の見通し

2024年11月公表の中期経営計画における 業績予想の着実な達成を見込む

2024年の厚生行政関連の売上が減少

中期経営計画のROE目標の確実な達成のため、
年間配当は2024年と同額の**35円**を予定

中期経営計画では29円と公表していたものを6円増額
EPS予想26.82円に対する配当性向は130.5%



業績の概要

FY2024.12

FY2024.12 連結業績

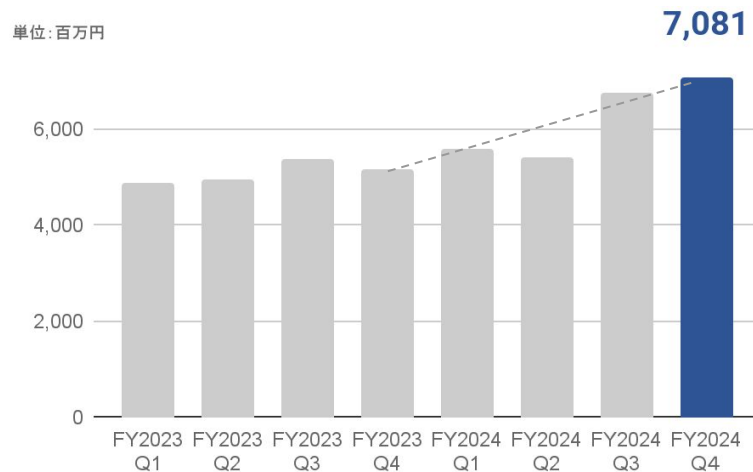
	単位:百万円				
	FY2023.12 実績	FY2024.12 計画	FY2024.12 実績	前期比	計画比
売上高	20,355	23,739	24,837	22.0%	4.6%
EBITDA	3,588	-	6,606	84.1%	-
営業利益	2,330	3,797	4,464	91.6%	17.6%
経常利益	2,869	4,501	5,184	80.7%	15.2%
純利益	1,962	1,978	2,425	23.6%	22.6%

FY2024.12 トピックス

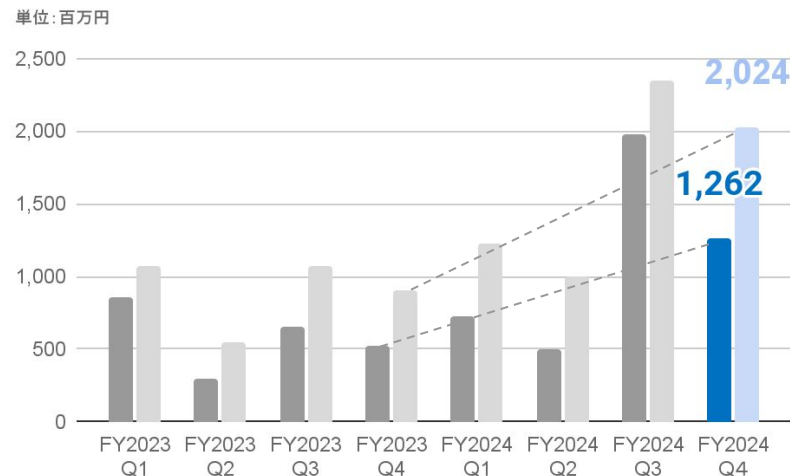
- 売上高: グッドサイクルシステム社及びユニケソフトウェアリサーチ社のM&Aにより、売上高は堅調に成長
厚生行政(電子処方箋及びオンライン資格確認オプションソフト)導入設置が加速
- EBITDA: 厚生行政(電子処方箋及びオンライン資格確認オプションソフト)導入設置加速の影響で大幅に増加
- 営業利益: 大幅な増益に伴う従業員への特別報酬の支給や2025年に向けた販売促進費用、調剤・医科のシステム障害による一時費用を958百万円計上
- 純利益: 医科システム事業及び介護/福祉システム事業において関連資産全額を減損(1,440百万円のうち医科:432百万円、介護/福祉:1,008百万円)したものの、前期比では純利益が増加

* EBITDAは、営業利益に減価償却費等及び従業員特別報酬・販売促進費用・システム障害等の一時費用を足し戻すことで算出

売上高



■ 営業利益 ■ EBITDA



* EBITDAは、営業利益に減価償却費等及び従業員特別報酬・販売促進費用・システム障害等の一時費用を足し戻すことで算出

セグメント別の状況

FY2024.12

厚生行政関連については、調剤・医科の両セグメントを含めて通期で期初予想に比べ約3倍、11月14日公表の修正予想比、10月～12月の期間で1.5倍の増加となった

調剤システム事業

売上高

ストック売上は、お客様数の増加及びM&Aにより、9,886百万円と前期比+13.4%の成長
初期売上は、前年度のオンライン資格確認システムの集中需要が一巡したものの、オプションソフトの導入設置が加速したことでオンライン資格確認関連の売上の落ち込みが一部緩和され(△847百万円)、M&A効果(+702百万円)や電子処方箋の売上増(+3,538百万円)が追い風となり、全体では大幅に増加

営業利益

オンライン資格確認システムの集中需要は一巡も、電子処方箋・オンライン資格確認オプションソフトの導入設置が加速したことにより、営業利益が大幅に増加

医科システム事業

初期売上は、電子処方箋の売上増(+222百万円)があったものの、オンライン資格確認の集中需要が一巡(△386百万円)し、前期比マイナス推移
サポート終了予定の「ユニメディカル」の自社リプレイス及びシステム障害による一時的な影響を受け、ストック売上が減少
システム障害による影響は一過性なものの、特にQ4のストック売上の減少の要因となった(売上への影響は終息)

オンライン資格確認システムの集中需要が一巡したことに加え、システム障害の影響と特別報酬の影響により営業損失が拡大

介護/福祉システム事業

大型介護施設への「すこやかサン」の導入により、初期売上が増加
「MAPs for NURSING CARE」ライセンス数は増加の一方、既存製品からの戦略的なリプレイス施策により、課金売上は横ばいも、ユーザー数は微減、保守売上が減少

Q3に実施した減損による固定費改善効果により、営業損失が小幅に縮小

売上高

単位:百万円

	FY2023.12	FY2024.12	増減額	増減率(%)
調剤システム	16,159	20,699	4,539	28.1%
医科システム	2,802	2,564	△238	△8.5%
介護/福祉システム	550	570	19	3.5%
その他	973	1,174	200	20.6%

営業利益

単位:百万円

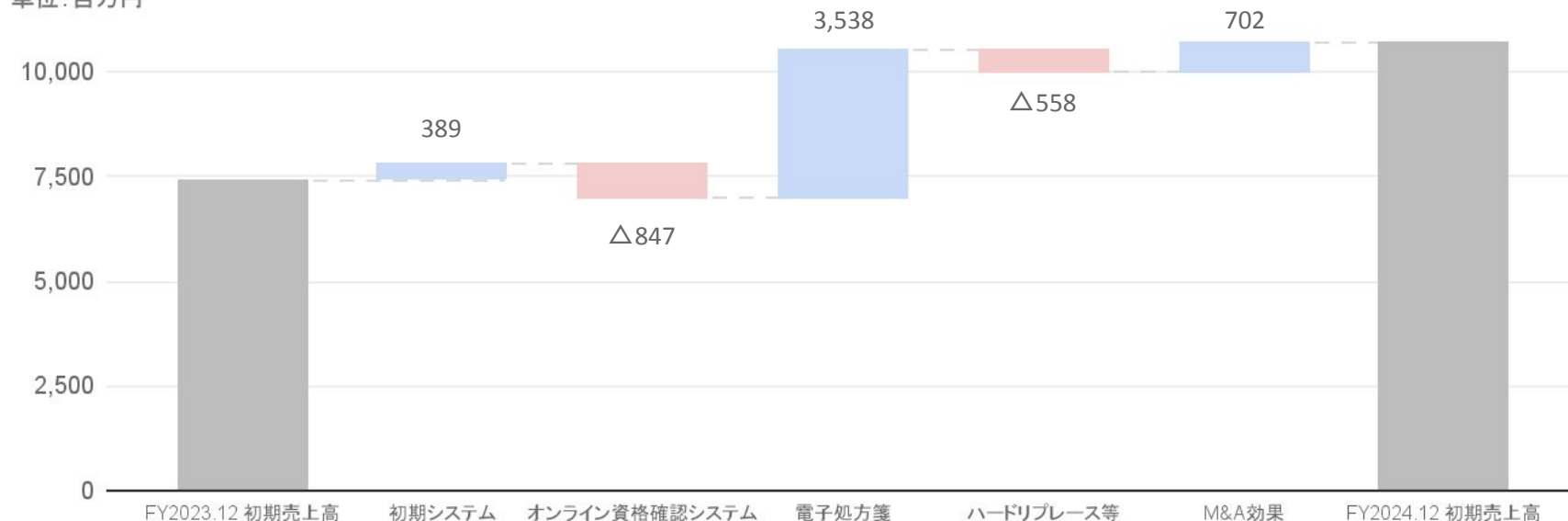
	FY2023.12	FY2024.12	増減額	増減率(%)
調剤システム	2,939	5,255	2,316	78.8%
医科システム	△130	△423	△293	-
介護/福祉システム	△540	△450	90	-
その他	48	60	11	24.8%

* セグメント別の売上高及び営業利益又は営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額

セグメント別の状況 - 調剤システム事業(初期売上)

初期売上の増減

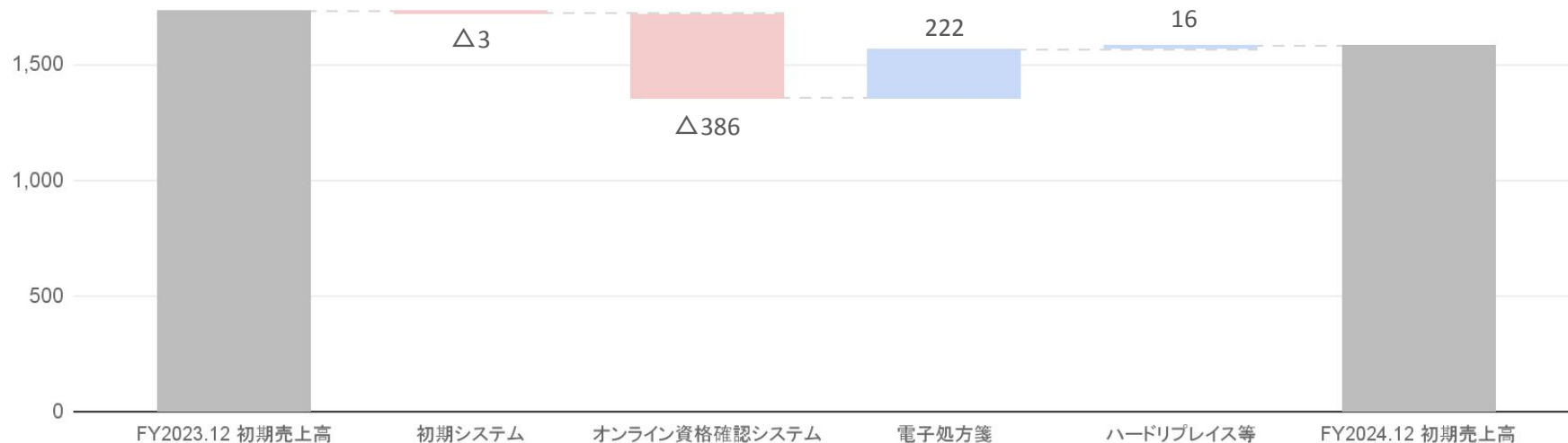
単位: 百万円



* 各項目の増減額は、収益認識基準適用前の金額

初期売上の増減

単位: 百万円

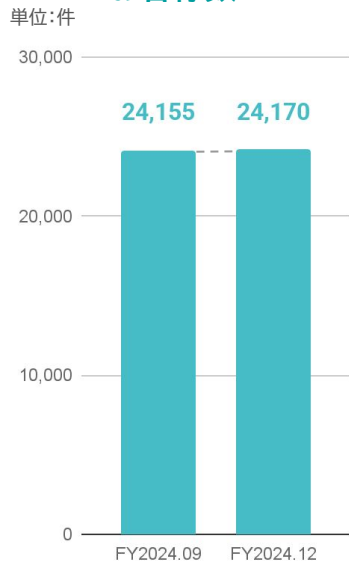


* 各項目の増減額は、連結子会社の増減額考慮前の金額

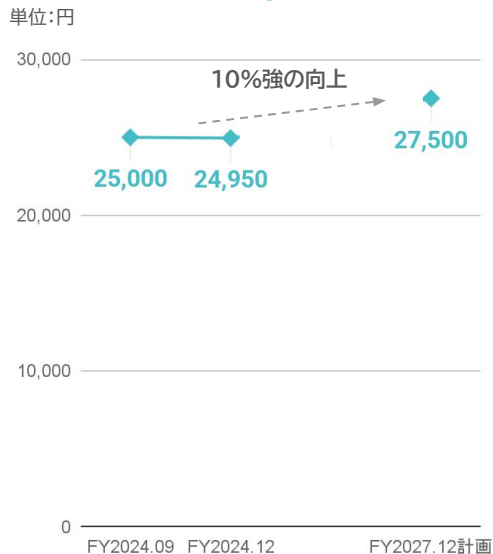
Q4では調剤、医科ともにお客様数は微増となり、ARPUは横ばい。ARPUについては、2025年の取り組みの中での向上を目指す

調剤システム事業

お客様数*1

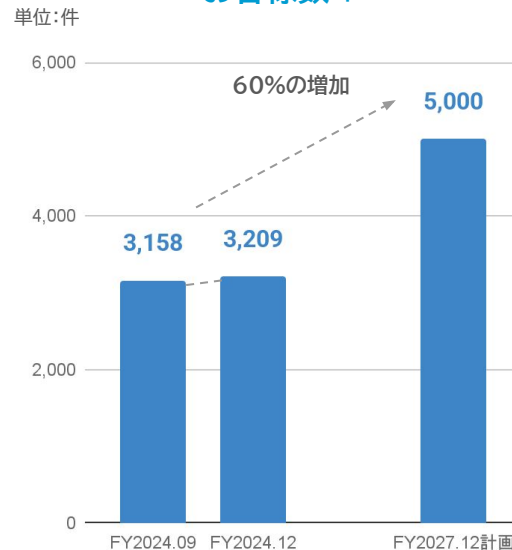


ARPU*2



医科システム事業

お客様数*1



*1 連結のお客様数

*2 ARPU(Average Revenue Per User)は「個別の(月額課金売上+月額保守売上)/対象期間のお客様数」にて算出

当社の取り組み

市場環境

2025年問題(少子高齢化の進展)に伴い、医療・介護の需要は増加するが、医療・介護従事者の人手確保や業務効率化が急務

医療機関へのサイバー攻撃が増加し、サイバーセキュリティ対策/対応が義務化^{*1}

社会の高齢化に伴う大規模チェーン介護施設の増加
「ケアプランデータ連携システム」への対応や、LIFE対応^{*2}によるデータ精度の向上

電子処方箋の薬剤誤表示が業界内で発生し、厚生労働省は全国4万4千件の医療機関・薬局に対し一斉点検を依頼

取り組み

調剤・医科・介護/福祉をオールインワンで行う当社の事業特徴を生かした独自ソリューションの開発
医療・介護分野に特化した情報提供サイト(EM-AVALON)のコンテンツ強化、医療従事者向けのWebセミナーなどの提供

人手不足や業務効率化など業種課題を捉えたソリューションの開発 (ex/処方箋シェアリング、処方箋リーダー)

政府が進める電子カルテ標準化実証事業への参画

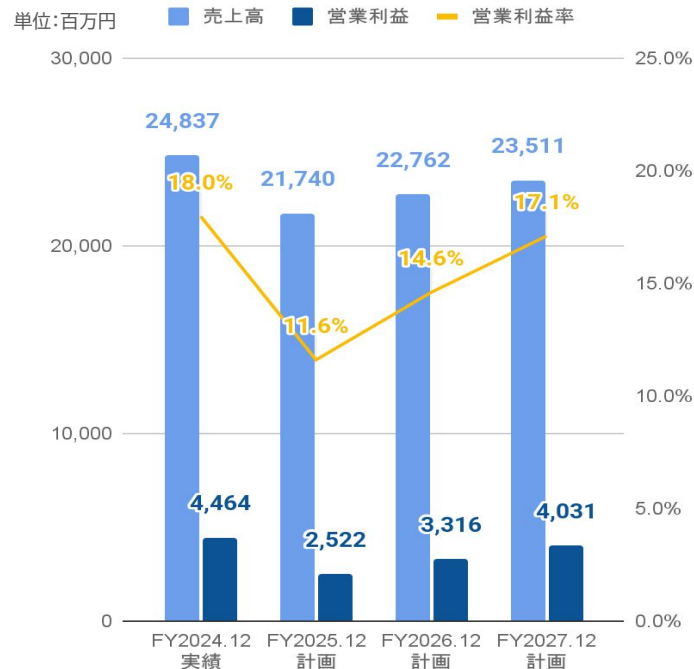
他社向けに当社の基盤システムやアプリケーションのOEM提供

医科 調剤 介護/福祉

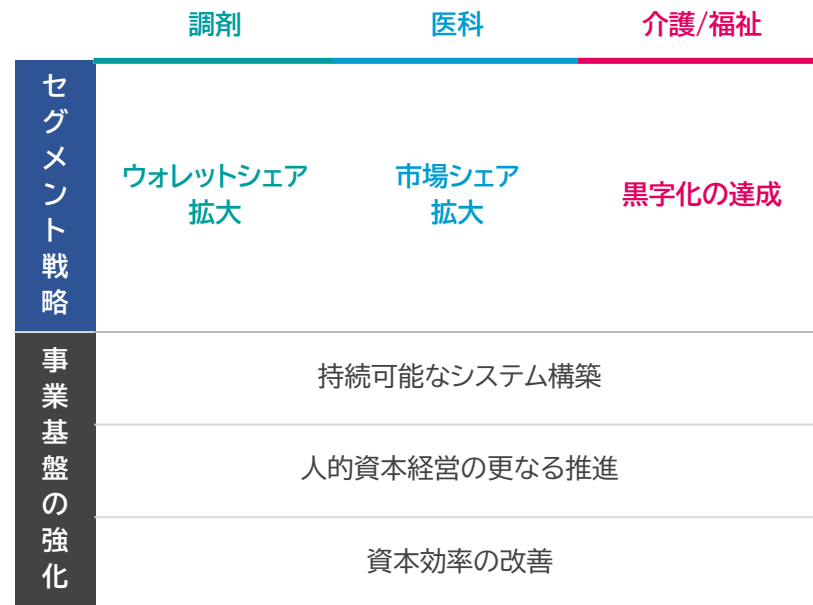
*1 医療法施行規則の一部を改正する省令について(令和5年3月10日 厚生労働省)

*2 LIFE(ライフ)科学的介護情報システム/Long-term care Information system For Evidence

業績目標



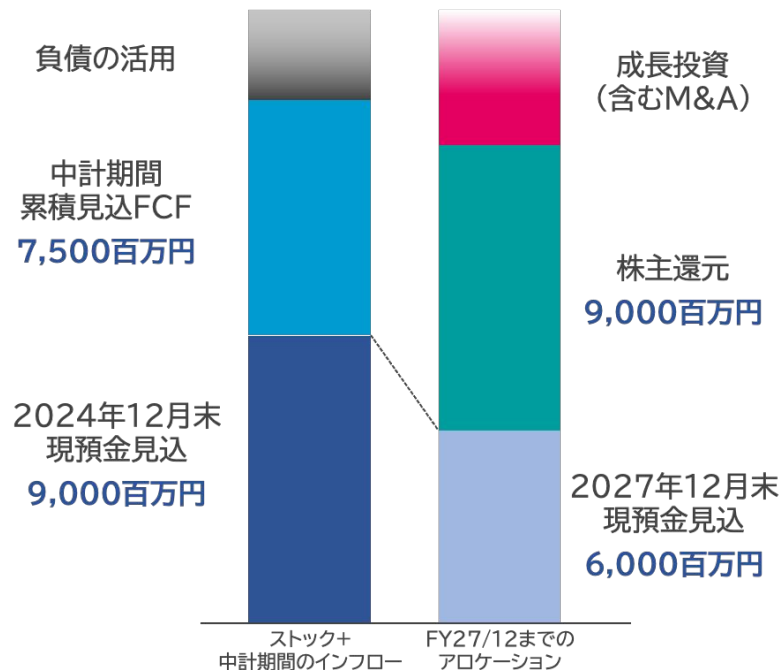
事業戦略



FY2025～FY2027の中期経営計画 - 2

(百万円)	2024年12月期 実績	2025年12月期 計画	2026年12月期 計画	2027年12月期 計画
売上高	24,837	21,740	22,762	23,511
前年比成長率	22.0%	△12.5%	4.7%	3.3%
調剤システム	20,699	17,798	18,658	19,074
医科システム	2,564	2,321	2,403	2,656
介護/福祉システム	570	677	752	833
その他	1,174	1,120	1,125	1,125
調整額	△171	△178	△178	△178
EBITDA	6,606	3,436	4,361	5,023
営業利益	4,464	2,522	3,316	4,031
営業利益率	18.0%	11.6%	14.6%	17.1%
前年比成長率	91.6%	△43.5%	31.5%	21.5%
調剤システム	5,255	3,062	3,553	3,944
医科システム	△423	△431	△196	8
介護/福祉システム	△450	△161	△94	26
その他	60	24	25	23
調整額	22	29	29	29
経常利益	5,184	3,154	3,939	4,634
当期純利益	2,425	1,854	2,517	3,064
1株あたり配当金	35	35	38	47

キャピタルアロケーション



株主還元方針

配当性向

ROE目標の達成に向け、バランスシートの適正化のため

中計期間中の配当性向**100%**で設定

ROE目標

FY2024.12

ROE

11.8%

中計期間終了時の

ROE目標

17%

役員報酬制度の見直し

株主・投資家との一層の価値共有を進めるため、従来の譲渡制限付株式制度に加え、中期経営計画の達成をKPIとした新たな業績条件付き株式報酬制度の導入を予定

業績見通し FY2025.12

単位:百万円

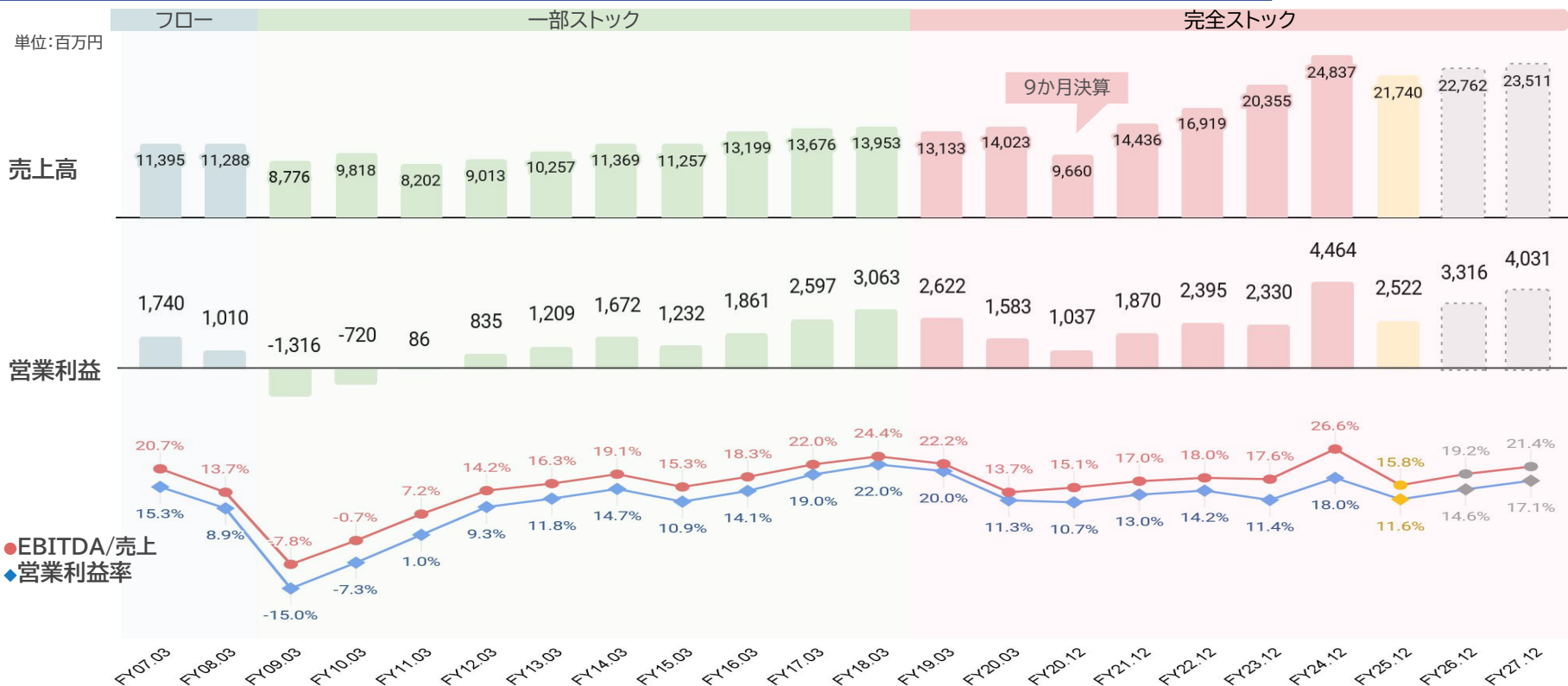
FY2024は、オンライン資格確認関連オプションの導入売り上げが想定を上回ったが、FY2025には集中需要が一巡する見立てに変更なく、業績見通しは2024年11月14日開示の中期経営計画から変更なし

電子処方箋の導入加速は補助金と医療DX推進体制整備加算の影響から、Q1までを想定

その他、自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム(Public Medical Hub:PMH)の厚生行政対応もあるが、計画の前提としては最低限を織り込み、上乗せ要因として想定

	FY2024.12 実績	FY2025.12 通期予想
売上高	24,837	21,740
調剤システム	20,699	17,798
医科システム	2,564	2,321
介護/福祉システム	570	677
その他	1,174	1,120
調整額	△ 171	△178
営業利益	4,464	2,522
調剤システム	5,255	3,062
医科システム	△ 423	△431
介護/福祉システム	△ 450	△161
その他	60	24
調整額	22	29
経常利益	5,184	3,154
当期純利益	2,425	1,854

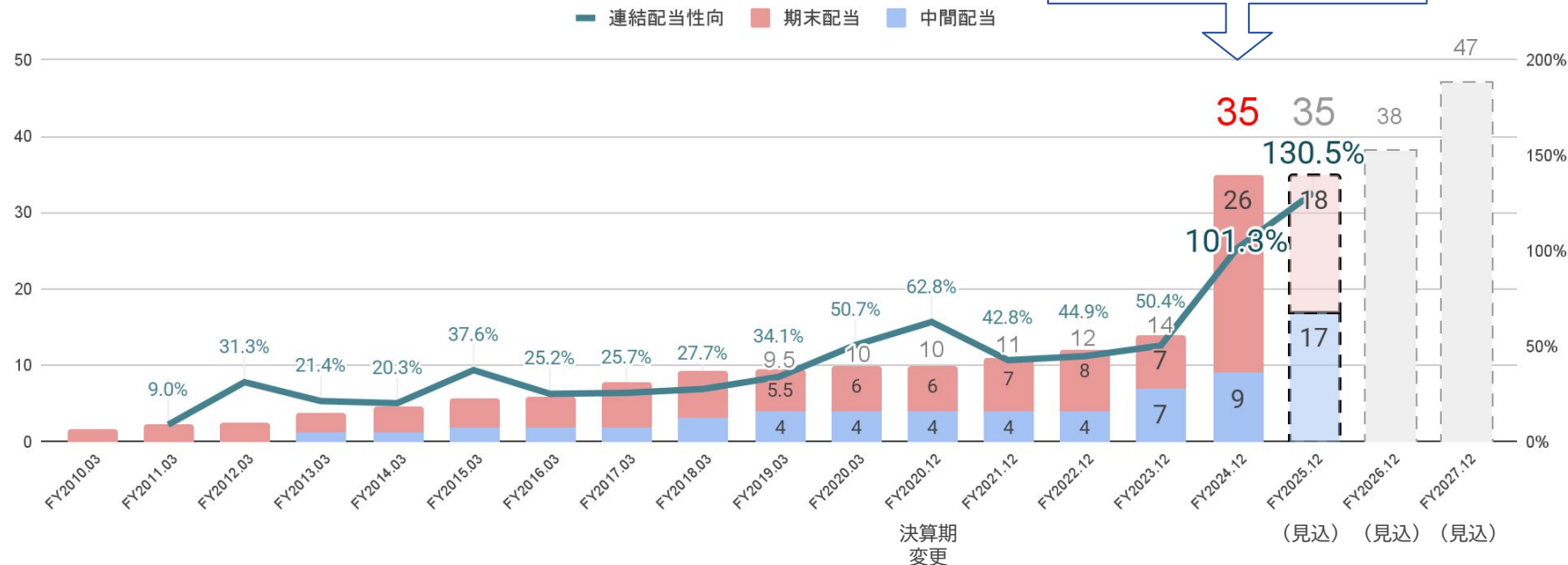
ビジネススキームの変遷 - 業績推移



株主還元

FY2024をQ3予想修正時より6円増配し、26円に
FY2025もFY2024の配当水準を維持し、通期35円を据え置き

単位:円



* 2016年4月1日付、2018年3月1日付及び2020年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施
上記では期首にそれぞれの株式分割が行われたものと仮定して表記

自己株式取得を、資本効率向上と株主還元強化を実現する戦略的手段として実施
今後も、1株当たりの企業価値の継続的な向上のため自己株式取得を含めた株主還元を検討

取得期間	取得総額	発行済株式総数 ¹ に対する割合 ²
2010年11月10日～	5,700万円	1.14%
2011年02月09日～	6,900万円	1.18%
2011年09月05日～	7,900万円	1.26%
2011年11月11日～	7,700万円	1.08%
2015年05月25日～	9,900万円	0.49%
2018年06月18日～	5億円	1.19%
2019年01月07日～	5億円	1.18%
2020年06月11日～	5億円	0.78%
2022年02月10日～	5億円	0.80%
2024年02月15日～	10億円	2.31%

*1 自己株式を除く

*2 小数点第三位を四捨五入

自己株式の消却を実施

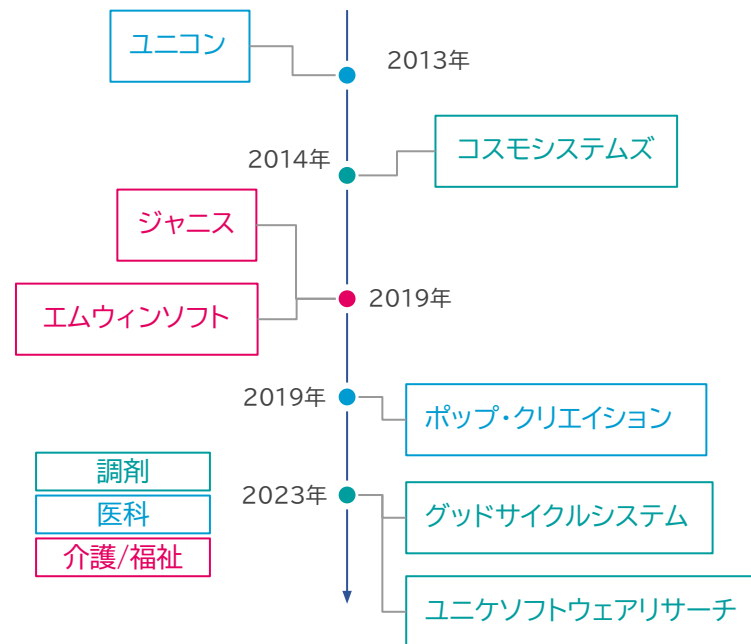
消却した株式の総数:4,000,000株

(消却前発行済株式総数に対する割合 5.37%)

消却日 :2024年12月16日

Appendix.

調剤市場のシェア拡大、新規市場参入への基盤となる顧客獲得などを目的に2013年以降、7社のM&Aを実施
調剤・医科・介護/福祉での顧客基盤拡大、製品ラインナップ・製品品質の向上を目的とし、今後も市場の変化を捉え、柔軟に対応していく方針



調剤

お客様数:8,000
電子薬歴などのサービスを強化することでリテンション及びARPUの向上に寄与

医科

お客様数:1,700
販路の拡大など、基盤拡大に資するM&Aを実施

介護/福祉

ライセンス数:11,000
介護市場への進出のため、製品開発リソースなどを獲得

単位:百万円

	FY2023.12	FY2024.12	増減額	増減比(%)
資産の部	29,387	31,669	2,282	7.8%
流動資産	14,800	18,349	3,549	24.0%
固定資産	14,587	13,320	△1,266	△8.7%
有形固定資産	1,330	1,241	△88	△6.7%
無形固定資産	5,186	3,494	△1,691	△32.6%
投資その他の資産	8,070	8,584	513	6.4%
負債の部	8,821	11,050	2,228	25.3%
流動負債	5,618	9,072	3,454	61.5%
固定負債	3,202	1,977	△1,225	△38.3%
純資産の部	20,566	20,619	53	0.3%
株主資本	20,272	20,320	48	0.2%
その他の包括利益累計額合計	191	213	21	11.2%
新株予約権	56	55	0	△1.4%
非支配株主持分	45	29	△15	△34.6%

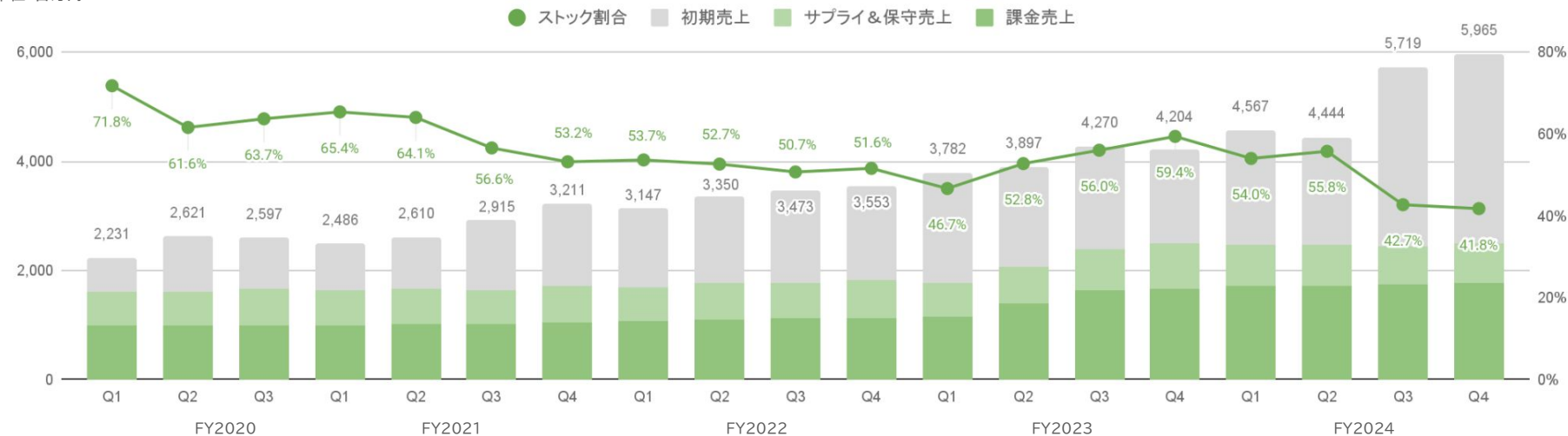
単位:百万円

	FY2023.12 実績	FY2024.12 実績	増減額 (前年同期比)	増減率 (前年同期比)
売上高	20,355	24,837	4,481	22.0%
調剤システム	16,159	20,699	4,539	28.1%
初期	7,441	10,812	3,371	45.3%
課金	5,840	6,961	1,120	19.2%
サブライ	1,954	2,069	115	5.9%
保守	923	855	△68	△7.4%
医科システム	2,802	2,564	△238	△8.5%
初期	1,731	1,592	△138	△8.0%
課金	840	805	△35	△4.2%
サブライ	61	54	△7	△11.7%
保守	169	112	△57	△33.6%
介護/福祉システム	550	570	19	3.5%
初期	37	101	63	170.2%
課金	232	237	4	2.1%
サブライ	0	0	0	-
保守	280	231	△49	△17.6%
その他	973	1,174	200	20.6%
調整額	△131	△171	△39	-

* セグメント別の売上高は、セグメント間の内部取引消去前の金額

四半期別売上推移(調剤システム事業)

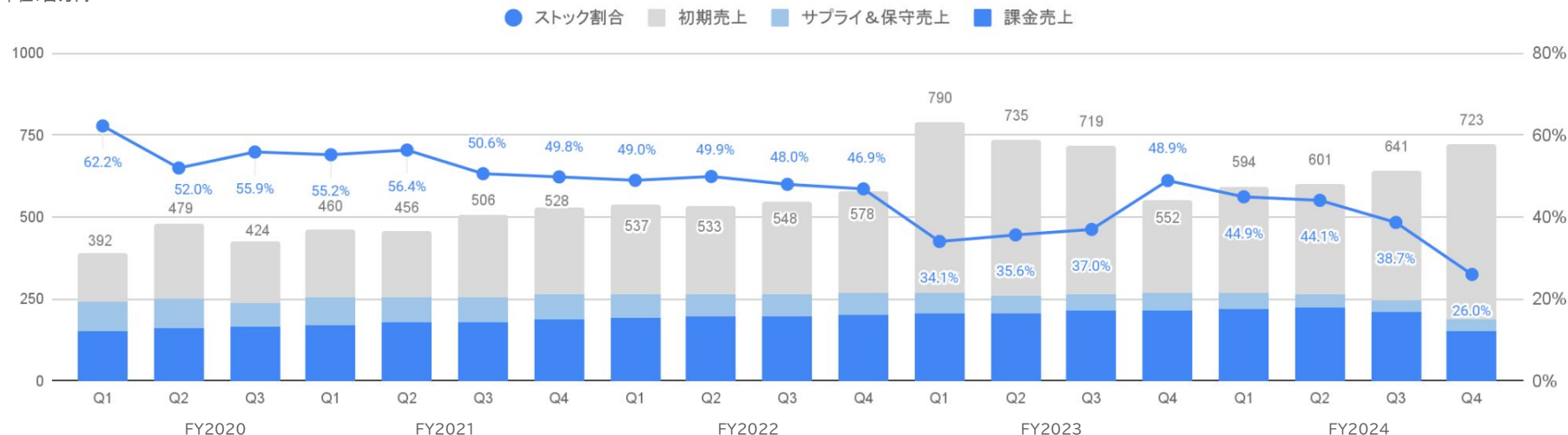
単位: 百万円



	FY2020			FY2021				FY2022				FY2023				FY2024			
	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
初期売上	629	1,006	942	860	938	1,265	1,502	1,458	1,586	1,711	1,719	2,016	1,840	1,877	1,706	2,099	1,965	3,275	3,473
サプライ&保守売上	614	621	659	622	650	631	667	621	664	640	704	617	654	769	835	754	756	703	710
課金売上	988	994	996	1,004	1,022	1,019	1,042	1,068	1,100	1,122	1,130	1,149	1,403	1,624	1,663	1,714	1,723	1,741	1,782

四半期別売上推移(医科システム事業)

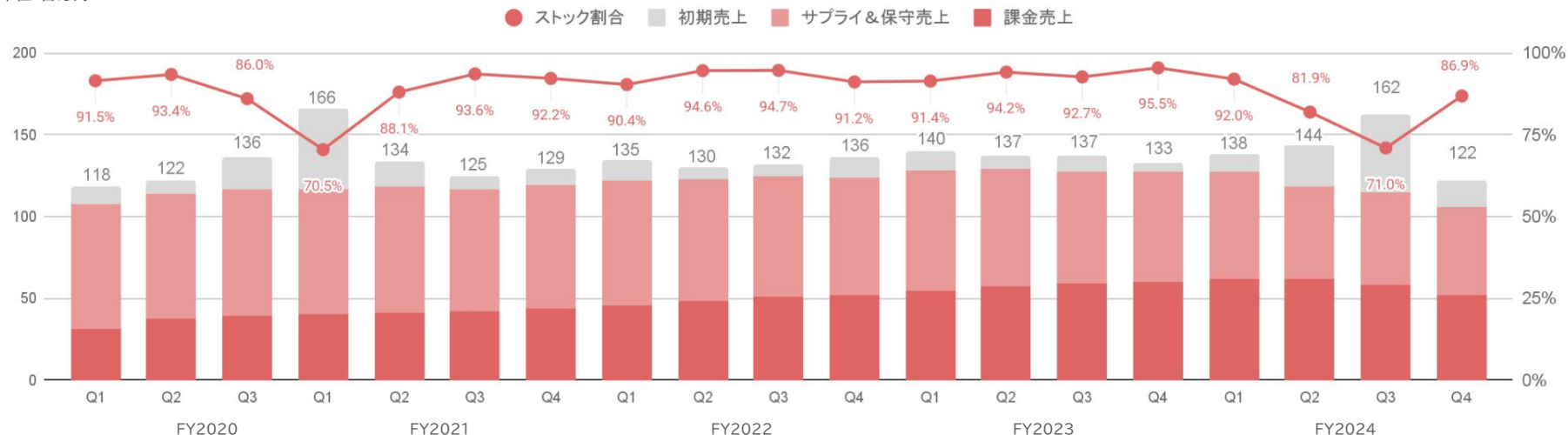
単位: 百万円



	FY2020			FY2021				FY2022				FY2023				FY2024			
	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
初期売上	148	230	187	206	199	250	265	274	267	285	307	521	473	453	282	327	336	393	535
サプライ&保守売上	90	86	72	82	80	76	76	72	69	65	68	64	56	53	55	48	42	39	36
課金売上	154	163	165	172	177	180	187	191	197	198	203	205	206	213	215	219	223	209	152

四半期別売上推移(介護/福祉システム事業)

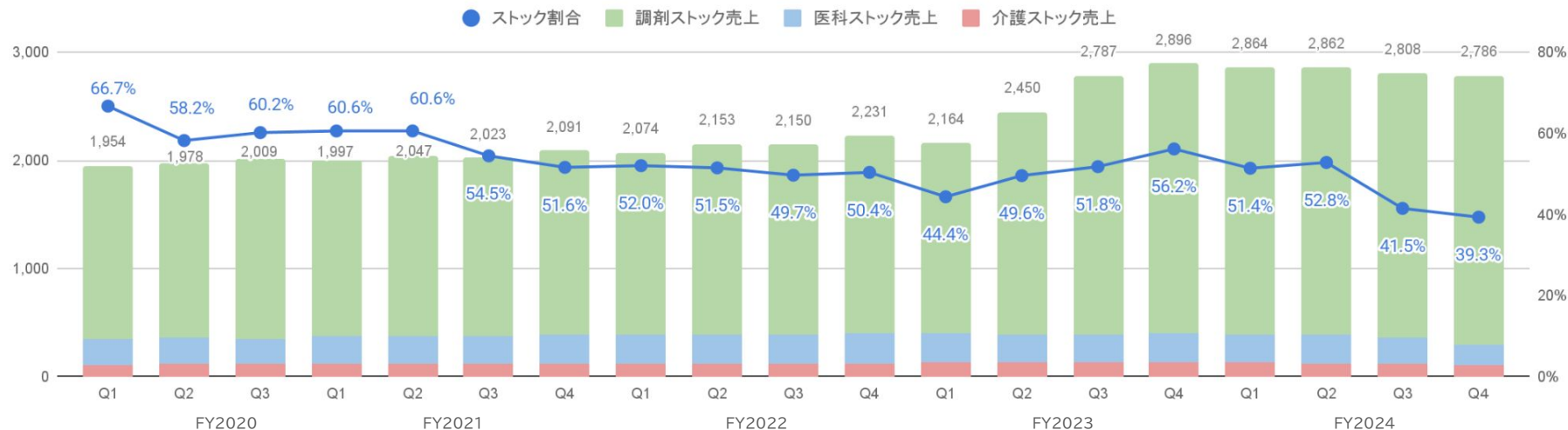
単位: 百万円



	FY2020			FY2021				FY2022				FY2023				FY2024			
	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
初期売上	10	8	19	49	16	8	10	13	7	7	12	12	8	10	6	11	26	47	16
サプライ&保守売上	77	76	78	77	77	75	75	76	75	74	72	73	72	68	67	65	56	57	54
課金売上	31	38	39	40	41	42	44	46	48	51	52	55	57	59	60	62	62	58	52

セグメント別 スtock売上高推移

単位: 百万円

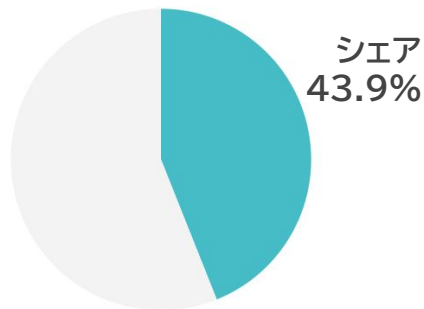


	FY2020			FY2021				FY2022				FY2023				FY2024			
	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
調剤Stock売上	1,602	1,615	1,655	1,626	1,672	1,650	1,709	1,689	1,764	1,762	1,835	1,766	2,057	2,394	2,499	2,469	2,479	2,444	2,492
医科Stock売上	244	249	237	254	257	256	263	263	266	263	271	270	263	266	270	268	265	248	188
介護Stock売上	108	114	117	117	118	117	119	122	123	125	125	128	130	127	127	127	118	116	106

当社シェア及びシェア拡大に関する考え

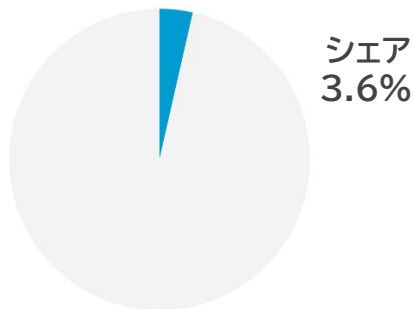
各市場ともに上位メーカーへの集約が進んでいるが、数千件の顧客を抱える中堅ベンダーも数多く存在
顧客数1万件以下のベンダーは、改定対応に伴うシステム開発が大きな負担
今後も積極的なM&Aと拡販努力で各市場でのシェア拡大を目指していく方針

調剤システム



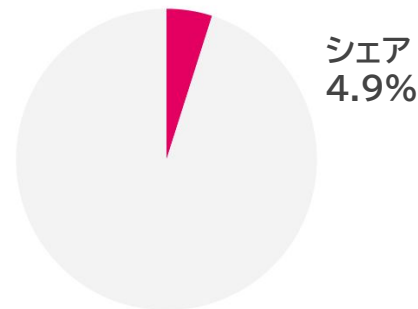
当社お客様 : 24,170件(QoQ+15件)
対象母数 : 55,000件

医科システム



当社お客様 : 3,209件(QoQ+51件)
対象母数 : 90,000件

介護/福祉システム



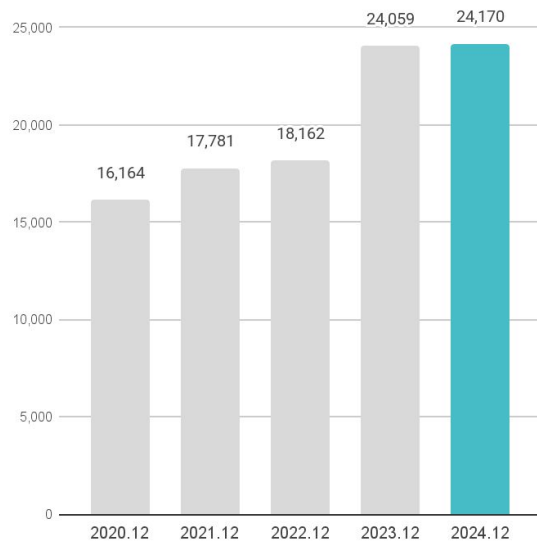
当社お客様 : 14,208件(QoQ△154件)
対象母数 : 290,000件

(2024年12月31日現在)

注：当社お客様数は当社が販売しているシステム製品のお客様数。それぞれの対象母数は、当社が製品販売先としての対象数を独自に設定

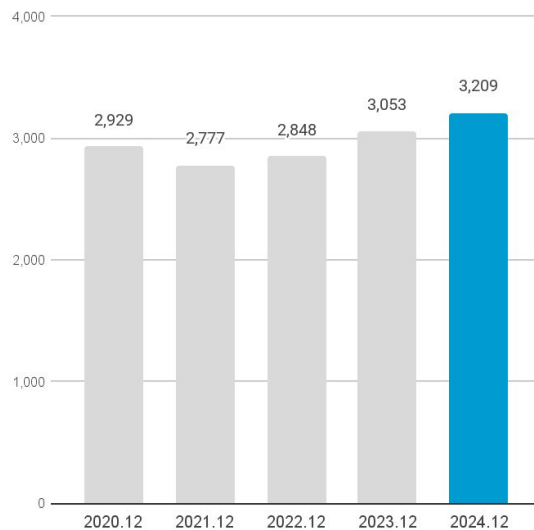
調剤システム

単位:件



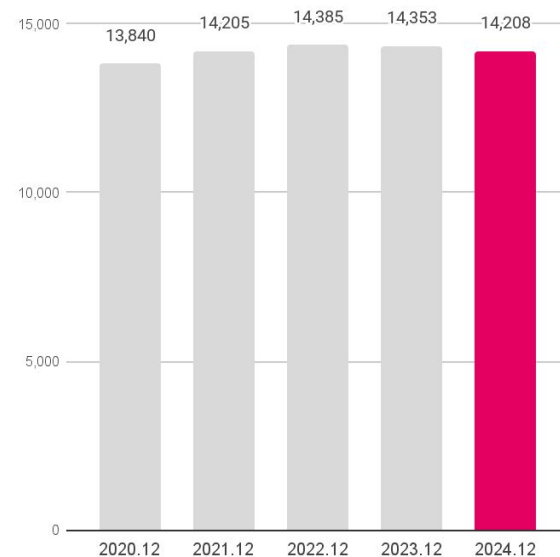
医科システム

単位:件



介護/福祉システム

単位:ライセンス





オンライン資格確認

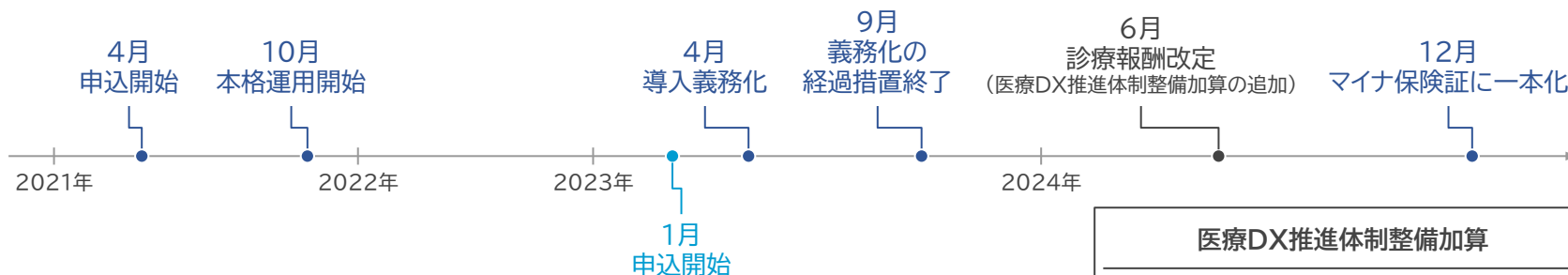
義務化

- 申込・設置が概ね完了

電子処方箋

推奨

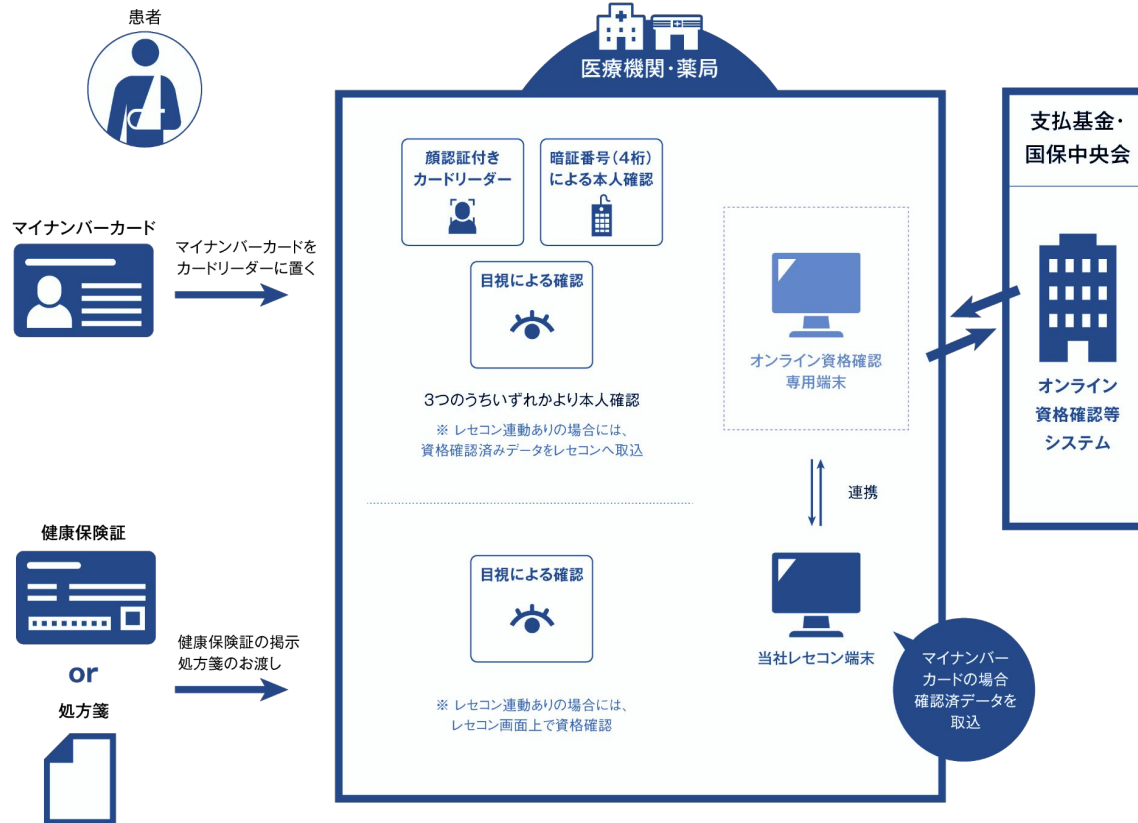
- 申込・導入が徐々に進む



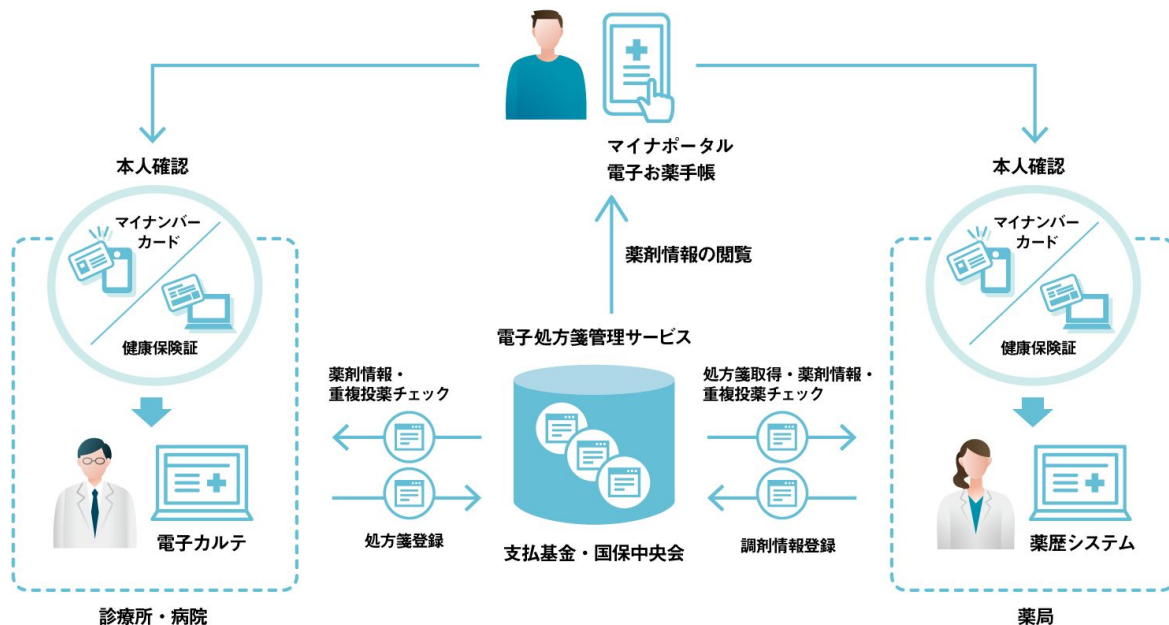
医療DX推進体制整備加算

- ・オンライン資格確認を行う体制を有していること
- ・電子処方箋を発行する体制を有していること
- ・マイナ保険証利用の一定の実績を有すること

*2024年6月時点の施設基準要件を一部抜粋



電子処方箋とは、電子的に処方箋の運用を行う仕組みであるほか、複数の医療機関や薬局で直近に処方・調剤された情報の参照、それらを活用した重複投薬等チェックなどを行えるようになります。



- 人的資本についての取り組み

採用活動を拡大

人材育成、研修体制整備を本格化

自己スキル充足機会の提供(e-Learning)

- マテリアリティに基づく長期目標(KPI)の設定

「従業員エンゲージメントスコアの向上」を初めとした18項目を2030年までの長期目標として策定

サステナビリティ委員会で達成状況の確認や目標の見直しを実施

有価証券報告書およびサステナビリティサイト上で取り組み詳細や目標の達成状況を開示([リンク](#))

外部からの評価

- 健康経営優良法人2024(大規模法人部門)認定
- 日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編 3.5星に認定
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数:継続選定
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index:継続選定



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

テニスアカデミー及びプロテニスプレイヤーへの支援

テニスアカデミー「Ai Love All Tennis Academy」への支援

プロテニスプレイヤーとの所属契約

医療従事者向けイベント「EMテニスクリニック」を開催（2024年は福岡、関東にて開催）



EMシステムズ所属 今村プロ

2024年 全日本選手権 シングルスベスト4、ダブルス準優勝
W15 シングルス優勝2回
W15 ダブルス優勝
W50 ダブルス優勝



今村咲選手

2024年
EMテニスクリニック in 関東
たくさんの医療従事者の方々が
参加して楽しんでくださいました！



研究支援活動

- **医療AI・デジタルツイン開発学講座への寄附（講座長：東京大学特任准教授 河添悦昌氏）**
AIとICTを基軸とした新しい医療サービスの基盤開発を目的とした「東京大学 医療AI開発学講座」の活動趣旨に賛同し、2017年度から同講座への寄付を開始
2023年度に同講座は「医療AI・デジタルツイン開発学講座」へと発展し、その研究開発支援のための寄附を継続
- **次世代の電子カルテの基盤検討に参画（代表者：東京大学教授 大江和彦氏）**
次世代電子カルテの共通基盤の構築を目指して設立された「一般社団法人NeXEHRs」の活動に参加し、次世代共通PFとIoT・AIとの連携検討WGで活動
- **ポリファーマシー対策への支援（代表者：帝京大学教授 今井博久氏）**
一般社団法人 適正薬剤使用促進研究会が進めるポリファーマシー対策事業の趣旨に賛同し、特別会員として同法人の活動を支援
- **PHR普及推進活動への参画（代表者：京都大学教授 石見 拓氏）**
パーソナルヘルスレコード（PHR）の適正な普及を推進し、健康・安全のより一層の向上に寄与することを目的とした「一般社団法人PHR普及推進協議会」の活動に参画し、医療・介護・健康等に関するデータを、本人の判断のもとで活用する仕組みの普及を支援

支援活動

- **戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)への参画（内閣府）**

内閣府の「総合科学技術・イノベーション会議」が司令塔となり基礎研究から実用化・事業化までを見据えた取組を推進するプログラム(SIP)の2023年度からの第3期において、「統合型ヘルスケアシステムの構築」の協力機関として「クラウド型標準電子カルテ」のコア機能の仕様策定に参画

- **オンライン資格確認・電子処方箋の先行実施（厚生労働省）**

厚生労働省からの協力要請を受け、2022年10月から全国4地域（山形県酒田、福島県須賀川、千葉県旭、広島県安佐）で先行的に電子処方箋サービスを開始する「電子処方箋モデル事業」に参加
2023年11月以降もオンライン資格確認や電子処方箋の新機能を先行的に実施する事業を継続

寄付活動

- **EMオンラインSHOPのポイントによる寄付受付（日本赤十字社とWFP）**

お客様がサプライ・消耗品の購入額に応じて付与されるポイントの交換先に寄付項目を追加
当社取りまとめの上10%寄付額に当社が上乘せ



医療・介護を「#ありがとう」に変えていく

本説明資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。将来発生する事象等により内容に変更が生じた場合も、当社が更新や変更の義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があることをご了承ください。

株式会社EMシステムズ IR担当

ご質問・お問合せ先:<https://emsystems.co.jp/ir/mailform.html>